

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数、残存価額については実質残存価額によっています。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、耐用年数については見積り耐用年数によっています。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

定額法によっています。

なお、耐用年数についてはリース期間、残存価額については零としています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権などの特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生している額を計上しています。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。

また、過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数にわたって定額法により費用処理しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は、税抜方式によっています。

ただし、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税につきましては、全額費用として処理しています。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済み株式の種類及び総数

普通株式 600株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通株式	130,643千円	217,739円	2019年3月31日	2019年6月13日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

第24回定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しています。

- | | | |
|---|----------|------------|
| ① | 配当金の総額 | 276,003千円 |
| ② | 1株当たり配当額 | 460,006円 |
| ③ | 基準日 | 2020年3月31日 |
| ④ | 効力発生日 | 2020年6月11日 |
| ⑤ | 配当の原資 | 利益剰余金 |

その他の注記

当社は、当社が運営するドコモショップの再編に伴い、当年度に実施した店舗の閉店に係る一連の資産除去、廃棄等および翌事業年度以降に実施する閉店店舗の資産除去、廃棄等のうち、当事業年度において意思決定等を実施しているものについては、特別損失として計上しております。

- ・固定資産等の資産除去等に係る当年度実績計上額 4,606千円
- ・固定資産等の資産除去等の翌年度以降引当額 15,664千円
- ・固定資産の除却、減損損失 69,940千円
- ・棚卸資産の処分損失 3,095千円